

農業所得はかなり回復

—59年度農業観測修正見通し—

農林水産大臣官房調査課

田 村 修 一

以下は、昨年12月25日に農林水産省が公表した「昭和59年度農業観測修正見通し」のあらましである。

1. 国内経済

アメリカ経済の回復に伴う輸出の増加から回復に向かった我が国経済は、59年度に入ってから、輸出、生産の増勢が続いているほか、設備投資も順調に増加し、景気は着実な拡大方向にあるが、内需の中心となる個人消費については伸び悩んでいる。59年度を通じての実質成長率は、政府経済見通しによれば5.3%程度の伸びになると見込まれている。

2. 農業資材

農業生産資材の農村価格は、59年度上期では1.1%高となった。下期については、円相場の動向等に不確定な要素はあるものの、海外原材料価格が弱含みないしは落ち着いて推移していることや、一般卸売物価が引き続き落ち着いた動きを示していることなどから、おおむね安定的に推移すると見込まれ、年度間では0~1%程度上回ると見込まれる。

主要資材の下期の農村価格は、

①飼料については、円相場は円安基調にあるものの、海外飼料穀物価格が、アメリカの飼料穀物の豊作により夏以降下落していること等から、配合飼料の工場建値は60年1月から約1%引き下げられることとなった。このため、農村価格は下期後半以降弱含みで推移すると見込まれる。

②肥料については、上期後半並みの水準で推移するとみられる。

③農機具については、60年1~12月間の農業機械の卸売価格が据置きとされたことから、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

④農薬については、60農業年度の製造業者販売価格(59年12月~60年11月の間適用)がほぼ据置きとされたこともあって、横ばい傾向で推移すると見込まれる。

3. 農産物需要

上期の食料消費は、消費支出全体の伸びが鈍化するなかで、エンゲル係数も引き続き低下し、1人当たり実質食料費支出は0.7%の減少となった。

下期については、個人消費は緩やかに回復するとみられるものの、価格変動に対する消費者の合理的対応もうかがわれることから、食料費支出の大きな伸びは期待できず、実質飲食費支出の伸びは0~1%程度とみられ、農産物需要についても緩やかな増加にとどまると見込まれる。

4. 農産物供給

国内農業生産については、

①耕種生産は、麦類は6%程度、豆類は30%程度、野菜は1~3%程度それぞれ増加が見込まれる。果実は、みかんが2~30%減少、りんごはかなり減少すると見込まれる。米については、作柄が「良」と5年ぶりの豊作になり、前年を14.6%上回る11.87万8千トンとなった。以上から耕種生産総合では6~8%程度増加すると見込まれる。

②繭の生産は、繭の減産の推進などから19%程度減少したとみられる。

③畜産生産は、肉用牛はやや、豚は0~2%程度、ブロイラーは4~6%程度、鶏卵は0~2%程度、生乳はわずかに、それぞれ増加するとみられ、全体では1~3%程度増加すると見込まれる。

以上のことから、農業生産総合は、低温、台風等の影響を受け停滞した前年度に比べ、5%程度増加すると見込まれる。

また、農産物輸入については、59年度を通じては、油糧種子、砂糖類が減少するとみられるものの、飼料穀物、生鮮果実等が増加するとみられることから、全体ではやや増加すると見込まれる。

5. 農産物価格

59年度に入ってから農産物生産者価格は、4~6月に春野菜の上昇から1.2%高となったあと、7~9月期では夏秋野菜の下落等から2.4%安となり、上期を通じては0.6%安となった。

下期については、

①畜産物は、肉豚、ブロイラーがわずかに下回り、肉用牛、生乳及び鶏卵はほぼ前年同期並みと見込まれる。

②果実は、生産の減少を反映してみかん、りんごとも

昭和59年度農業観測修正見通し総括表

区 分	対前年度増減 (▲)率(%)		59年度見通し(前年度対比)		
	57年度	58	当	初	修 正
実質飲食費支出	-3.8	0.9	緩やかな増加		0~1%程度増加
農 業 生 産	2.1	0.7	2~4%程度増加		5%程度増加
農 産 物 価 格	▲2.1	2.2	米, 麦を除く農産物総合ではわずかに下回る		わずかに上回る
農業生産資材価格	▲0.3	▲0.5	0~2%程度上回る		0~1%程度上回る

大幅に上回ると見込まれる。

③秋冬野菜については、露地野菜は大幅に下回り、施設野菜はほぼ前年並み、たまねぎは高値であった前年をやや下回るとみられ、全体ではかなりないし大幅に下回ると見込まれる。

また、行政価格については、米の政府買入価格が前年産比2.2%の引上げ、麦の政府買入価格、ばれいしょ、大豆の基準価格はそれぞれ据置きとなった。

以上のことから、59年度の農産物生産者価格は、年度間ではわずかに上回ると見込まれる。

6. 農家経済

59年度の農家経済についてみると、農業所得については、農業粗収益が耕種部門において稲作が豊作となったこと等から、5~7%程度増加するとみられる一方、農業経営費が、農業生産資材価格の安定等を反映して4~5%程度の増加にとどまるとみられることから、全国1戸当たり平均の農業所得は8~10%程度増加すると見込まれる。

農外所得は、景気が引き続き拡大基調で推移し、賃金の伸びも高まるとみられることから、前年度の伸びをわずかに上回る伸びが見込まれる。

以上のことから、59年度の農家総所得は、前年度の伸びを上回る5~6%程度の増加と見込まれ、農家経済は総じて改善の方向にある。

7. 海外農産物

1984/85年度の穀物、大豆の需給動向についてみると、

①小麦については、生産は、アメリカ、中国等で増産が見込まれていることから、世界全体では、史上最高となった前年度を更に上回ると見込まれている。在庫率は前年度並みとみられていることから、需給は引き続き安

定的に推移すると見込まれる。

②飼料穀物については、生産は、前年度、熱波等により大きく落ち込んだアメリカが大増産となるほか、西欧、南アフリカ等も増産とみられていることから、世界全体では大きく増加すると見込まれる。また、在庫率もわずかに高まるとみられることから、需給は緩和の方向で推移すると見込まれる。

農家経済の動向

区 分	58年度 実 額 (千円)	対前年度(同期) 増減(▲)率(%)		
		57年度	58	59(4 ~9月)
農 業 所 得	989.6	▲1.7	4.0	▲5.1
農業粗収益	2,691.1	0.9	4.5	3.1
農業経営費	1,701.5	2.5	4.8	5.8
農 外 所 得	4,132.2	5.5	3.0	4.1
出稼ぎ・被贈・年金 扶 助 等 の 収 入	1,353.1	9.2	7.9	3.3
農 家 総 所 得	6,474.9	5.0	4.1	3.0

③大豆については、生産は、世界の大豆生産の約60%を占めるアメリカが、熱波等で減産となった前年度に比べ大幅な増産となったことから、世界全体では前年度をかなりの程度上回ると見込まれる。需給は、アメリカの在庫量が増加するとみられることから、わずかながらも緩和基調で推移すると見込まれる。